



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 爲定 一智

TEL 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	375,049	10.0	15,368	145.4	10,168	237.7	2,609	—
25年12月期第1四半期	340,810	9.6	6,263	35.0	3,011	△25.5	△1,617	—

(注)包括利益 26年12月期第1四半期 15,666百万円 (△62.1%) 25年12月期第1四半期 41,289百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	5.64	5.35
25年12月期第1四半期	△3.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,763,785		835,463			46.8
25年12月期	1,791,555		827,481			45.7

(参考)自己資本 26年12月期第1四半期 825,206百万円 25年12月期 819,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	21.50	—	21.50	43.00
26年12月期	—				
26年12月期(予想)		22.00	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	795,000	1.8	37,000	0.2	33,500	△3.6	13,500	△12.5	29.19
通期	1,750,000	2.1	123,000	4.7	126,000	1.9	67,000	8.5	144.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	483,585,862 株	25年12月期	483,585,862 株
26年12月期1Q	21,110,475 株	25年12月期	21,352,561 株
26年12月期1Q	462,420,240 株	25年12月期1Q	457,486,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) その他注記事項	11
(6) 重要な後発事象	11
4. 追加情報	12
(1) 補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～3月31日）における世界経済は、米国で寒波の影響から一部に弱めの動きがあるものの、ユーロ圏において生産活動が底堅く持ち直していることなどにより、全体として緩やかな回復傾向となりました。

わが国経済におきましては、内需の回復と円安による輸出の採算性の向上を背景に企業収益が改善するなか、消費税率引上げ前の駆け込み需要も発生したことなどもあり、景気は緩やかな回復傾向となりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、厳しさを増す経営環境の変化やステークホルダーのニーズの多様化などに対応するため、平成25年度からスタートした「中期経営計画2015」のもとで“バリュー&ネットワーク経営”を推進し、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大を図ることなどにより、企業価値の向上に努めました。

その結果、アサヒグループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,750億4千9百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は153億6千8百万円（前年同期比145.4%増）、経常利益は101億6千8百万円（前年同期比237.7%増）となりました。四半期純利益は26億9百万円（前年同期比42億2千7百万円増）となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
酒類	193,035	20,597	11.9%	18,502	6,039	48.5%
飲料	97,617	5,946	6.5%	△171	1,713	—
食品	27,044	3,283	13.8%	1,322	1,031	354.8%
国際	50,548	4,000	8.6%	△361	1,215	—
その他	6,803	411	6.4%	△345	△252	—
調整額	—	—	—	△3,578	△642	—
合計	375,049	34,239	10.0%	15,368	9,105	145.4%

(1) 酒類事業

酒類事業につきましては、消費税率引上げ前の駆け込み需要などの影響で、ビールが前年同期の販売数量を大きく上回ったことなどにより、売上高は、前年同期比11.9%増の1,930億3千5百万円となりました。営業利益は、ブランド強化に向けた広告販促活動を積極的に展開したものの、増収効果や減価償却費の低減などにより、前年同期比48.5%増の185億2百万円となりました。

(アサヒビール株式会社)

「アサヒビール株式会社」は、お客様に「選択される」企業を目指して、お客様の潜在的なニーズや市場のトレンドを的確に捉えたブランド育成、商品づくりに取り組みました。

ビール類については、ビールにおいて、高度なビール酵母の管理技術の導入により味を更に“進化”させた『アサヒスーパードライ』が好調に推移したことや、2月から『アサヒスーパードライ ドライブレミアム』を本格展開したことなどにより、『アサヒスーパードライ』のブランド価値向上を図りました。また、新ジャンル『クリアアサヒ』ブランドのリニューアルを実施したことや「糖質ゼロ」発泡酒のパイオニア『アサヒスタイルフリー』が前年同期を上回る実績をあげたことにより、ビール類全体で、前年同期を大きく上回る販売数量となりました。

ビール類以外の酒類については、チリワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』を中心に輸入ワインが好調に推移したことなどにより、全体では前年同期の売上を上回りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』が、昨年実施したリニューアルの効果などにより、前年同期を上回る販売数量となりました。

利益面では、缶蓋や段ボールなど包装資材のコスト削減や工場における効率的な設備投資により、収益性の向上を推進しました。

(2) 飲料事業

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」と「株式会社エルビー」の売上が増加したことにより、売上高は、前年同期比6.5%増の976億1千7百万円となりました。営業損失は、売上の増加に加え、国内飲料事業の統合によるシナジーの創出などにより、前年同期に比べ17億1千3百万円改善し、1億7千1百万円となりました。

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」に取り組むことで、事業基盤の更なる強化を図りました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略として、主力である『三ツ矢』『ワング』『アサヒ十六茶』『アサヒおいしい水』『ウィルキンソン』と『カルピス』のブランド強化に積極的に取り組みました。なかでも、130周年を迎えた『三ツ矢』ブランドにおいては、人気アニメとのコラボレーション企画や独自の製法で製造する果汁炭酸「三ツ矢フルーツサイダー」のリニューアルなどにより、前年同期の実績を上回りました。また、『カルピス』ブランドにおいては、フルーツテイストの『カルピス フルーツパーラー』から新商品を発売するなど、ブランド価値の向上に努めました。その結果、同社全体の販売数量は前年同期を上回りました。

利益面では、自動販売機事業の固定費の効率化に加え、富士工場のペットボトル製造ラインの増設による生産体制の強化など、収益構造改革に取り組みました。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、主力のお茶・清涼飲料カテゴリーにおける商品開発などを通じて、新鮮さ・おいしさといったチルド飲料ならではの付加価値の提案を強化いたしました。

昨年3月に発売した「カルピス株式会社」との提携商品である『味わいカルピス』が引続き好調に推移したほか、「アサイー」を原料に使用したシリーズの新商品を発売したことなどにより、前年同期を上回る売上となりました。

利益面では、チルド飲料における最適生産体制の構築やグループ購買の推進を中心とした原材料コストの低減などに取り組みました。

(3) 食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」「和光堂株式会社」「天野実業株式会社」が売上を堅調に拡大したことにより、売上高は、前年同期比13.8%増の270億4千4百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加や原材料コストの効率化を中心とした製造原価の低減などにより、前年同期比354.8%増の13億2千2百万円となりました。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実に健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、競合他社にない独自の強みをつくりだすことで、成長と収益性の向上に取り組まれました。

食品事業においては、ミント系錠菓『ミンティア』でコンビニエンスストア業態向けに先行発売した新商品『ミンティアブリーズ』が好調に推移しました。また、ヘルスケア事業において、『エビオス錠』や『ディアナチュラ』でテレビCMなど積極的なマーケティング活動を展開したことなどにより、同社全体で前年同期を上回る売上となりました。

利益面では、消費税率引上げ前の駆け込み需要対策として広告販促費が増加したものの、製造原価の低減や物流費の削減などに努めました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業における堅実な成長と収益性の強化を図るとともに、成長分野において次の柱となる事業の育成に努めました。

主力のベビーフードにおいて、レトルトパウチ『グーグーキッチン』の野菜をメインにした新商品や、レトルトレー『栄養マルシェ』の主食とおかずのお弁当タイプのメニューが好調に推移しました。さらに、育児用ミルクの需要が消費税率引上げ前に大幅に拡大したことなどにより、同社全体では前年同期の売上を上回りました。

利益面では、生産体制の最適化や販売促進費の圧縮による固定費削減に取り組まれました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として、事業基盤の強化に取り組みました。

流通販売事業では、コンビニエンスストア業態における商品の取扱いが拡大したことや、主力のフリーズドライ味噌汁において既存の商品に加えて新たな価格帯の商品を発売したことなどにより、好調に販売が推移し、同社全体の売上は前年同期を上回りました。

利益面では、原材料費やエネルギーコストの削減など製造原価の低減に取り組み、収益性の強化を図りました。

(4) 国際事業

国際事業につきましては、中国事業が堅調に推移したことやインドネシアの飲料事業の上乗せ効果などにより、売上高は、前年同期比8.6%増の505億4千8百万円となりました。営業損失は、各事業の収益性が改善したことやのれん等償却費が減少したことなどにより、前年同期比で12億1千5百万円改善し、3億6千1百万円となりました。

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、事業会社間のグループシナジーの創出などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長に取り組みました。

飲料事業においては、ノンシュガーコーラの『Pepsi Max』をリニューアルするなど、主力の炭酸飲料を強化するとともに、成長カテゴリーであるお茶カテゴリーの商品ラインアップの強化を図りました。酒類事業においては、各事業会社の主力ブランドの強化・育成に取り組むとともに、市場が急拡大しているサイダー（りんご酒）や『アサヒスーパードライ』のマーケティング活動を強化しました。その結果、オセアニア事業全体では、前年同期を上回る売上となりました。

さらに、固定費全般の効率化や製造部門の統廃合による生産性向上に加えて、原材料の共同調達などを推進することにより、収益基盤の更なる強化を図りました。

(中国事業)

中国事業については、『アサヒ』ブランドの市場での地位向上を図るとともに、生産拠点の集約化を更に進めることで、品質の向上と収益性の改善に取り組みました。

上海エリアで欧米系のバーやレストランなどでの取扱店の獲得に加え、大連エリアを中心に量販店に対する営業活動の強化や新たな営業拠点である成都エリア周辺の販売拡大に取り組んだ結果、前年同期の売上を上回りました。

また、「北京啤酒朝日有限公司」の稼働率上昇による生産効率の向上に加え、ユーティリティコストなど製造費の効率化を推進し、収益性の改善にも努めました。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、マレーシアの「Permanis Sdn. Bhd.」における主力ブランドの強化に加え、インドネシアにおける飲料事業基盤を強化していくことで、東南アジアの事業ネットワークの拡大を図りました。

マレーシアでは、「Permanis Sdn. Bhd.」において、都市部における営業体制を更に強化したほか、昨年12月に当社との共同開発により発売した「ワンダ」や主力の炭酸飲料・果汁飲料を中心に積極的なマーケティング活動を展開したことなどにより、前年同期を上回る売上となりました。さらに、砂糖・アルミ缶などの原材料調達の効率化に加え、生産性向上の取組みを強化するなど、収益性の向上を推進しました。

インドネシアでは、「PT. Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合弁会社において、同国の飲料市場への本格参入に向け生産基盤の整備を進めるとともに、「PT Tirta Bahagia」グループからミネラルウォーター『Club』ブランドの事業を1月に譲受し、事業運営体制の確立を進めました。

(5) その他の事業

その他の事業については、売上高は前年同期比6.4%増の68億3百万円となりました。営業損失は前年同期比2億5千2百万円悪化し、3億4千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて277億7千万円減少しております。これは、有形固定資産の取得による増加や、主に為替相場の変動に伴う投資有価証券の増加などがあった一方で、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権が最も多い会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて357億5千2百万円減少しております。これも、主に季節要因にかかるもので、金融債務(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計)は前連結会計年度末に比べ増加したものの、第1四半期の売上高規模により買掛金や未払酒税などが前連結会計年度末に比べ大きく減少することや、法人税の支払により未払法人税等が減少することなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ79億8千2百万円増加しております。これは、配当金支出による利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から46.8%に増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年度の通期の業績につきましては、平成26年2月12日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

アサヒグループは、前中期経営計画(2010年～2012年)において、国際事業の売上比率を高めることを掲げ、海外における事業拡大を図ってきており、現中期経営計画(2013年～2015年)でも、海外ネットワークのさらなる拡大を目指しております。

また、アサヒグループでは、生産拠点の集約や生産設備の汎用化など、国内外において、最適生産体制の構築を進めてきており、この結果、設備稼働率は向上し、より安定的に推移しております。さらに、飲料事業においては、平成25年9月にカルピス株式会社の国内飲料事業及び営業部門をアサヒ飲料株式会社へ移管統合し、カルピス株式会社はその生産機能を担う事業会社へと再編を行っております。

これらを契機として、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在および今後において、経済的陳腐化リスクが少なく、安定的な稼働が見込まれるアサヒグループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び一部の国内連結子会社で採用していた定率法を変更し、定額法へ統一することといたしました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ955百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,200	43,682
受取手形及び売掛金	317,106	259,702
商品及び製品	81,562	88,353
原材料及び貯蔵品	36,740	36,003
繰延税金資産	15,504	15,705
その他	44,893	46,643
貸倒引当金	△3,117	△2,715
流動資産合計	534,890	487,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,483	436,598
減価償却累計額	△267,877	△269,272
建物及び構築物 (純額)	164,605	167,326
機械装置及び運搬具	565,942	576,736
減価償却累計額	△444,958	△449,602
機械装置及び運搬具 (純額)	120,984	127,133
その他	180,080	182,995
減価償却累計額	△106,997	△109,709
その他 (純額)	73,082	73,285
土地	206,110	207,170
建設仮勘定	19,436	18,886
有形固定資産合計	584,219	593,802
無形固定資産		
のれん	196,203	196,108
その他	93,822	97,872
無形固定資産合計	290,025	293,980
投資その他の資産		
投資有価証券	331,427	337,297
繰延税金資産	9,120	9,169
その他	47,519	47,913
貸倒引当金	△5,647	△5,753
投資その他の資産合計	382,419	388,626
固定資産合計	1,256,665	1,276,409
資産合計	1,791,555	1,763,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,650	91,966
短期借入金	134,334	110,468
コマーシャル・ペーパー	67,000	132,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払酒税	110,371	85,987
未払法人税等	32,151	9,147
預り金	18,087	16,540
賞与引当金	4,284	9,818
その他	161,201	151,017
流動負債合計	666,081	626,946
固定負債		
社債	148,937	148,936
長期借入金	33,450	40,509
退職給付引当金	22,581	22,477
役員退職慰労引当金	192	173
繰延税金負債	37,745	35,426
資産除去債務	429	425
その他	54,655	53,425
固定負債合計	297,993	301,375
負債合計	964,074	928,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	152,537	152,421
利益剰余金	428,661	421,333
自己株式	△40,032	△39,579
株主資本合計	723,698	716,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,981	19,917
繰延ヘッジ損益	223	109
為替換算調整勘定	74,390	88,474
その他の包括利益累計額合計	95,595	108,500
少数株主持分	8,186	10,256
純資産合計	827,481	835,463
負債純資産合計	1,791,555	1,763,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	340,810	375,049
売上原価	209,286	227,967
売上総利益	131,524	147,082
販売費及び一般管理費	125,261	131,713
営業利益	6,263	15,368
営業外収益		
受取利息	87	100
受取配当金	72	86
為替差益	391	-
その他	650	617
営業外収益合計	1,201	804
営業外費用		
支払利息	935	862
デリバティブ評価損	95	196
持分法による投資損失	2,659	4,300
その他	763	645
営業外費用合計	4,454	6,004
経常利益	3,011	10,168
特別利益		
固定資産売却益	55	10
投資有価証券売却益	150	0
特別利益合計	205	10
特別損失		
固定資産除売却損	620	748
投資有価証券売却損	36	-
投資有価証券評価損	1	-
事業統合関連費用	352	486
その他	328	607
特別損失合計	1,339	1,841
税金等調整前四半期純利益	1,876	8,337
法人税等	3,447	5,656
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,571	2,680
少数株主利益	46	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,617	2,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,571	2,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,732	△1,063
繰延ヘッジ損益	△1	△114
為替換算調整勘定	21,801	4,846
持分法適用会社に対する持分相当額	9,328	9,317
その他の包括利益合計	42,860	12,985
四半期包括利益	41,289	15,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,972	15,514
少数株主に係る四半期包括利益	316	152

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	172,438	91,671	23,761	46,547	6,391	340,810	—	340,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,389	921	625	45	10,613	16,595	△16,595	—
計	176,827	92,592	24,386	46,593	17,005	357,405	△16,595	340,810
セグメント利益又は 損失(△)	12,463	△1,884	290	△1,576	△92	9,199	△2,936	6,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,936百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,399百万円、セグメント間取引消去等△536百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	193,035	97,617	27,044	50,548	6,803	375,049	—	375,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,853	641	442	329	11,553	17,820	△17,820	—
計	197,889	98,258	27,486	50,878	18,357	392,870	△17,820	375,049
セグメント利益又は 損失(△)	18,502	△171	1,322	△361	△345	18,947	△3,578	15,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,181百万円、セグメント間取引消去等△396百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(5) その他注記事項

(季節要因による影響)

アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期は、需要が通期で最も少ない時期であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。